令和８年９月定例会　農林水産常任委員会の主な質疑・質問等

令和８年10月５日

| 発　言　者 | 発　　言　　要　　旨 |
|---|---|
| 伊藤（香）委員 | 国の予算編成の見直しにより、これまで補正予算を活用して確保してきた農林水産関係事業の予算が当初予算に組み込まれることについて、本県の農林水産関係事業にどのような影響があると認識しているか。 |
| 農村計画課長 | 国の予算の当初化について、土地改良基盤整備事業では、年度当初から事業量を把握でき、発注の平準化や受注者の経営計画が立てやすくなるなどのメリットがある。<br>一方、これまで補正予算債で対応してきた地方負担分の財源確保が不透明で、県・市町村の実質的な負担が増加する可能性がある。また、予算執行、工事発注の時期が遅れると、工期が伸び、雪の影響により翌年度の作付けに影響することも懸念している。 |
| 伊藤（香）委員 | これまで補正予算への依存度が高かった農林水産関係事業はどのような事業か。また、予算の当初化によって事業総額が目減りすることへの懸念を踏まえ、国に対して補正予算分を含めた十分な事業量・予算の確保を要望しているか。 |
| 農村計画課長 | 補正予算の影響が大きいのは、面工事を伴う農地整備事業であり、令和８年度の補正予算156億円の約８割を占めている。予算の当初化に伴う地方負担の増加を懸念し、県では関係団体と連携して事業予算の確保を国に要望するとともに、適切な地方財政措置を講じるよう総務省に要望している。 |
| 伊藤（香）委員 | 予算の当初化に伴い、①補正分を含めた事業総額の確保、②地方自治体の実質的な財政負担を増やさない財源措置、③ゼロ国債（初年度に国費の支出がゼロとなる債務負担行為）等を活用した年度をまたぐ切れ目のない事業の継続の３点について、県としてどのように考えているのか。 |
| 農村計画課長 | 国の予算の当初化に伴う影響を踏まえ、①補正予算分を含めた十分な予算総額を確保すること、②県や市町村の実質的な財政負担が増加しないように適切な地方財政措置を講じること、③ゼロ国債等を十分に活用し年度をまたいでも切れ目なく事業を実施できる仕組みを確保することが重要である。特に、本県は積雪によって工事期間が限られるため、ゼロ国債等の活用により春先から円滑に工事を開始し、農地整備等の事業が遅れないようにする必要がある。これら３点については、事業の早期完了や効果の早期発現のためにも、県として引き続き国に対して要望していく必要があると考えている。 |
| 伊藤（香）委員 | 県当局から国への要望に加え、県議会としても国に意見書を提出すべきと考える。<br>⇒委員会二日目に協議の上、提出の可否を諮ることとした。 |
| 伊藤（香）委員 | 農福連携について、今定例会の一般質問における答弁で示された福祉部門との連携強化の方針を踏まえ、農林水産部として、これまでの取組に加えて今後どのような連携・取組を進めていく考えか。 |
| 農業経営・所 | 人口減少・高齢化により農業分野の働き手確保が難しくなる中、農福連携の推進は |

| 発　言　者 | 発　　言　　要　　旨 |
| --- | --- |
| 得向上推進課長 | 人材確保の観点からも意義が大きいと認識している。県では、健康福祉部、農林水産部、関係機関・団体で「山形県農福連携プロジェクトチーム」を組織し、農業者と障がい者就労事業所のマッチングやセミナー開催、農業用機械・施設の導入支援、普及指導員による農業技術支援など、役割分担の下で取組を進めている。今後は、農業技術普及課による農業者への情報提供を強化するなど、健康福祉部と一層連携し、新たな農業者の掘り起こしを進めながら、農福連携の更なる推進を図っていきたい。 |
| 伊藤（香）委員 | １日単位の農業アルバイト募集アプリ「daywork（デイワーク）」の利用実績及び働き手確保の取組の課題はどうか。 |
| 農業経営・所得向上推進課長 | マッチング件数は年々増加し、７年度は２万6,366件と前年度から約４割増加し、８年度も９月30日時点で２万4,784件と前年同期比で約３割増となっている。<br>一方、さくらんぼの時期以外は求人が少ないことや、今年度のさくらんぼ期には求人に対して働き手が不足しマッチング率が低下したことから、今後の農業者の利用拡大とともに、年間を通じた働き手の掘り起こしが課題となっている。 |
| 伊藤（香）委員 | 繁忙期の労働需要を平準化するとともに、障がい者に限らず多様な働き手を確保できるよう、農作業の切り出しや働き手とのマッチングを行うコーディネート機能を農林水産部門において強化してほしい。 |
| 伊藤（香）委員 | やまがた緑環境税の第３期計画において、荒廃森林整備事業に係る協定の運用規定を見直し、協定期間を従来の20年から10年に短縮することとした経緯はどうか。 |
| 森林経営・再造林推進主幹 | 荒廃森林整備事業では、森林所有者と協定を締結し、整備後20年間は皆伐を禁止してきたが、現在は利用期を迎えた人工林が増加し、森林資源の循環利用や花粉症対策の観点から、間伐だけでなく皆伐・再造林を進める必要性が高まっている。このため、社会情勢や森林整備のニーズを踏まえ、標準伐期を超え、事業実施の翌年度から10年を経過した森林については、再造林を条件に皆伐を可能とするよう、協定の運用を見直すものである。 |
| 伊藤（香）委員 | やまがた緑環境税を活用した荒廃森林の整備について、これまでの約20年間でどの程度の面積を適正な森林整備につなげることができたのか。また、それが県全体の森林面積に占める割合はどうか。 |
| 森林経営・再造林推進主幹 | これまでの20年間で約２万1,000haを整備してきた実績があり、同税の対象となる荒廃のおそれ等のある森林約10万4,000haのうち約２割を整備してきた。 |
| 伊藤（香）委員 | 近年、山際の土砂災害などが増加していることを踏まえ、荒廃のおそれのある民有林の適正な管理・整備を進める必要がある。第３期計画において、担い手不足などの課題もある中、再造林に向けた市町村との連携も含め、今後、県として森林整備をどのように進めていくのか。 |
| 森林経営・再造林推進主幹 | 担い手が減少する中、森林の機能や生育状況に応じて経営管理を重点化し、林業経営に適した森林では木材生産機能を重視する一方、適さない森林では混交林化・広葉樹林化を進め、公益的機能を重視した森林へ誘導していくことが重要である。また、 |

| 発　言　者 | 発　　言　　要　　旨 |
| --- | --- |
| | 適正な森林整備による災害の予防・低減に加え、森林施業の集約化やＩＣＴ・先進的な林業機械を活用したスマート林業を推進し、安全性をはじめ省力化や効率化による安全性や収益性の向上を図っていきたい。 |
| 伊藤（香）委員 | 県が本年９月７日に、株式会社クボタ及び株式会社南東北クボタとの間で締結した、農業ＤＸに係る包括連携協定の具体的な内容はどうか。 |
| 農業ＤＸ・技術普及推進室長 | 農業の担い手減少や大規模化、後継者への技術・ノウハウの継承が課題となる中、県、株式会社クボタ及び株式会社南東北クボタの３者で農業ＤＸに係る包括連携協定を締結した。協定では、①新技術の開発、②開発技術の実証・スマート農業技術の普及、③農業ＤＸを活用できる人材の育成に取り組むこととしている。具体的には、県の衛星データを活用した水稲の生育診断技術と同社のスマート農業機械・管理システムを組み合わせ、自動的な栽培管理技術の開発・実証を進めるとともに、研修等を通じて農業者がスマート農業機器を十分に活用できる体制を構築していきたい。 |
| 橋本委員 | 日照不足や降雨の影響による収穫の遅れ、収量の平年並みからやや少ない状況に加え、米価や概算金の低迷、民間在庫量の増加による販売進捗の遅れなど、稲作農家の厳しい経営状況を踏まえ、収入保険の適用状況等も含め、今後の稲作農家の収入・経営状況をしっかりと調査していくべきと考えるがどうか。 |
| 農業ＤＸ・技術普及推進室長 | 本年産米は、昨年産と比べて概算金が大幅に下落しているほか、収量も平年並みからやや少ないと見込まれているが、現時点では確定していない。今後は、米価や収量に加え、燃油・肥料・農薬等の資材価格の動向にも注視し、農業者からの聞き取りやＪＡ、関係団体からの情報収集を通じて稲作農家の経営状況を把握するとともに、必要に応じて関係課と連携し対応策を検討していきたい。 |
| 橋本委員 | 資材費や包装資材、エネルギー価格の上昇により農業者の経営負担が増している状況を踏まえ、持続可能な営農が可能となるよう必要な対策を講じるとともに、国への要望や県議会としての意見書提出も検討するため、農業者の経営実態を十分に調査してほしい。 |
| 橋本委員 | 全国におけるクビアカツヤカミキリの発生状況はどうか。 |
| 農業技術環境課長 | クビアカツヤカミキリは、平成24年に愛知県で国内初の被害が確認されて以降、令和８年９月時点で22都府県に被害が拡大しており、８年には新たに６県で発生が確認されている。一方、東北６県及び新潟県では現時点で発生が確認されておらず、本県は被害発生県に隣接していない状況にある。 |
| 橋本委員 | クビアカツヤカミキリが本県に侵入した場合、もも、すもも、梅等の果樹に加え、りんごや西洋なしなどのバラ科樹木にも被害が及ぶことが懸念される。本県の果樹産業への影響をどのように認識しているか。 |
| 農業技術環境課長 | クビアカツヤカミキリは、もも、すもも、桜などのバラ科サクラ属を中心に被害が確認されており、果樹県である本県にとって侵入を警戒すべき重要害虫と認識している。一方、りんごやなしについては現時点で全国的に被害報告はないものの、今後の |

| 発　言　者 | 発　　言　　要　　旨 |
| --- | --- |
| | 知見や発生状況を注視しながら対応していく。 |
| 橋本委員 | クビアカツヤカミキリの被害が全国で拡大する中、東北地方では未発生であるものの、侵入を前提とした備えが必要である。国ではどのような防除技術の開発や対策支援を進めているか。また、それを踏まえ、本県では侵入に備えてどのような監視、注意喚起、情報収集等を行っているか。 |
| 農業技術環境課長 | クビアカツヤカミキリの被害拡大を受け、国では農林水産大臣と環境大臣を本部長とする対策本部を設置し防除戦略を策定している。本県では、国から得た情報を関係機関や市町村に速やかに周知するとともに、病害虫防除所による果樹園等の巡回調査を行い、成虫やフラス等の異常が無いか確認している。未発生地域である本県では、侵入後の早期発見がまん延防止に重要であることから、引き続き監視を徹底していく。 |
| 橋本委員 | クビアカツヤカミキリの侵入・発生後の被害拡大を防ぐため、発生が確認された場合の具体的な確認・防除の手順と、未発生段階で講じることができる防除対策や早期発見の取組について、県の考えはどうか。 |
| 農業技術環境課長 | 防除対策については、国の研究機関が公表した防除マニュアルに基づき、ネットによる物理的防除や登録農薬による化学的防除などが考えられる。本県は未発生地域であることから、現段階では監視活動を重点的に行い、市町村や関係機関、農業者に対して異常の早期発見と情報提供を呼びかけていきたい。 |
| 橋本委員 | クビアカツヤカミキリは農地の果樹だけでなく、公園、河川、学校等の桜にも被害が及ぶことから、農林水産部だけでなく、関係部局や市町村との連携が必要である。現在の連携体制はどうか。また、今後どのように連携を強化していく考えか。 |
| 農業技術環境課長 | 国の防除戦略を踏まえ、今月開催予定の地域ブロック説明会に関係部局や市町村の参加を呼びかけるなど、情報共有・連携を進めている。今後は、これまで連携してきた関係部局に加え、桜等の管理に関わる他の部局とも連携を検討し、対策の強化を図っていきたい。 |
| 橋本委員 | 人や物の移動の活発化により、病害虫の侵入リスクが高まっていることから、クビアカツヤカミキリに限らず、本県の農業に大きな被害を及ぼすおそれがある。現時点では県内で確認されていないものの、県として警戒している病害虫にはどのようなものがあるか。 |
| 農業技術環境課長 | 本県で未発生ながら特に警戒している害虫として、斑点米カメムシの一種であるイネカメムシがあり、全国37都府県で確認されている一方、本県を含む10道県では未確認であることから、動向を注視している。 |
| 橋本委員 | 「やまがた地鶏」については県内各地で生産が行われている一方、認知度の向上や新たな販路の開拓が課題とされている。現在の生産状況、販売・販路、知名度等をどのように捉えているか。また、今後の振興に向けてどのような課題があると認識しているか。 |

| 発　言　者 | 発　　言　　要　　旨 |
| --- | --- |
| 畜産ブランド推進主幹 | 「やまがた地鶏」は平成27年に約１万6,000羽まで生産が拡大したものの、販路不足や新型コロナの影響による需要減少により、令和２年には約5,000羽まで減少した。その後、県ややまがた地鶏振興協議会、関係自治体が連携して販路拡大や生産者支援等に取り組み、現在は６市町で８名の生産者が約8,500羽を飼育するまで回復している。<br>主な課題として、生産者間の飼育技術の差による品質のばらつきの解消、需要増加に対応した生産体制の構築、知名度・ブランド力の向上が挙げられ、巡回指導や研修、施設整備への支援、イベント・商談会・ＳＮＳ・学校等を活用したＰＲや販路拡大に取り組んでいきたい。 |
| 橋本委員 | 「やまがた地鶏」の販路拡大において、食鳥処理施設に急速冷凍機がなく、賞味期限が短いために在庫を確保できず、受注機会を逃していることが課題となっている。国の補助事業を活用した急速冷凍設備の整備について、小規模自治体では財政負担への対応が難しいことや、生産地から処理施設までの移動距離も課題となっていることを踏まえ、市町村と連携した補助に加え、必要に応じて県による財政面を含めた支援を検討すべきと考えるがどうか。 |
| 畜産ブランド推進主幹 | 急速冷凍保存技術は、旨味や鮮度を保持し、解凍時のドリップを抑えることで、「やまがた地鶏」の安定出荷や品質保持、ひいてはブランド力の向上に有効と認識している。県単独事業も活用可能であることから、市町村や総合支庁と連携し、設備導入を支援していきたい。 |
| 橋本委員 | 東北農林専門職大学及び附属農林大学校で開催したオープンキャンパスについて、開催状況や参加者の反応、県内外からの参加者数はどうか。 |
| 農政企画課長 | 東北農林専門職大学は３日間のオープンキャンパスに255人、附属農林大学校は３日間に229人が参加し、いずれも前年度を上回った。大学案内や実習体験、個別相談等を実施し、参加者からは受験を希望したいなど概ね好意的な反応が得られている。なお、専門職大学では県外からの参加者が143人と、今年は県外参加者の方が多い状況となっている。 |
| 橋本委員 | 新規就農者の確保に向けて、新農業人フェア等において、農業に関心はあるものの具体的な希望が定まっていない来場者に対し、県内の農業大学校等の情報提供や、関心・希望に応じて市町村や農業者等の受入先につなぐマッチングを行うことが重要である。市町村等の負担軽減も踏まえ、県が全体をコーディネートする役割を担うことが必要と考えるがどうか。 |
| 農業経営・所得向上推進課長 | 新農業人フェアでは、本県関係者のブースにも多くの相談者が訪れており、やまがた農業支援センターを総合相談窓口として、具体的な市町村や品目が決まっていない相談者を各市町村等のブースにつなぐ取組を行っていた。今後は、こうした取組を県関係者間で共有し、相談者の呼び込みやマッチングを含め、関係者の更なる連携を検討していきたい。 |
| 菊池委員 | 漁業監視調査船「月峯」について、代船建造により従来船と比べてどのような性能や装備の向上が図られるのか。 |

| 発　言　者 | 発　　言　　要　　旨 |
| --- | --- |
| 水産振興課長 | 漁業監視調査船「月峯」の代船建造では、漁船の高速化に対応し、取締りの抑止力を高めるため、従来のスクリュー式からウォータージェット式に変更し、速力を向上させる。また、監視カメラの視認距離を昼間は約１～２㎞から10㎞、夜間は５㎞まで拡大するとともに、ドローンを搭載し、船舶や人が近づきにくい磯場等の監視も可能とするなど、取締り・監視機能を強化している。 |
| 菊池委員 | 令和10年６月頃に竣工予定とのことであるが、現在の竣工見込みはどうか。 |
| 水産振興課長 | 現時点では予定どおり建造が進んでおり、事業者との打合せも順調に進んでいる。建造費についても、現時点で不足が生じるとの話は出ていない。 |
| 菊池委員 | 北朝鮮からのミサイル等により「月峯」が損傷した場合や船員の生命・身体に危険が生じた場合について、国による補償や原因国への損害賠償請求など、損害の負担・補償の仕組みは整理されているのか。 |
| 水産振興課長 | 船には非常信号発射装置等を備え、安全確保に対応できる構造としている一方、ミサイル等による損害が生じた場合に誰が損害を負担するのかについては、現時点で具体的な整理がなされていない。 |